

地域経済を支える港湾の災害対応力の強化

政策提言先 国土交通省

政策提言の要旨

地域経済を支えている地方の港湾では、多くが整備途上であり、東日本大震災を踏まえた防災・減災機能の強化や整備効果の早期発現が望まれています。

このため、本県をはじめ大規模地震発生の切迫度が高い地域において、防災拠点として重要な役割を担う港湾については、進行中のプロジェクトの早期完成や、新たな知見や技術に基づく防波堤の粘り強い構造への改良など、防災・減災効果を発揮する地震・津波対策に必要な予算を確保し、重点的に投資する視点が必要と考えます。

【政策提言の具体的内容】

防災拠点として重要な役割を担い、産業・経済活動の復興及び再生に不可欠な港湾においては、大規模地震に備えた防災・減災事業の推進や 全国防災対策費の拡充を行うなど、以下の視点による重点的な投資が必要と考えます。

- (1) 投資効果を最大限に発揮するための、既存施設の有効活用や効果の早期発現が期待できるプロジェクトの推進 <整備効果の早期発現>
- (2) 大規模地震及びそれに伴う津波に防災・減災効果を有する防波堤、耐震強化岸壁等の整備と、既存防波堤が「粘り強い構造」となるような改良等の推進
<防災・減災機能の強化>
 - 重要港湾3港の直轄港湾整備事業の促進（第一線防波堤、メインバースの早期完成）：
高知港（東第1防波堤、南防波堤、-1.2m岸壁）、宿毛湾港（池島第2防波堤）
 - 粘り強い構造への改良：
須崎港（湾口西・東防波堤：嵩上げ含む）、高知港（東第1防波堤、南防波堤）
宿毛湾港（池島第1・第2防波堤）、奈半利港（湾口南防波堤）
 - 耐震強化岸壁の整備：高知港、須崎港、宿毛湾港、奈半利港、甲浦港、久礼港

【政策提言の理由】

- 地方の港湾では、多くが整備途上であり、輸送コストの縮減や、国内基幹産業への重要物資の安定供給に資するためには、継続した港湾整備が必要不可欠です。また、地方の産業振興のためにも重要です。
- 加えて、地方の港湾における防波堤、耐震強化岸壁等の整備は、大規模地震時等における津波被害の軽減や、発災後の救援・復旧物資輸送を確保する役割を担っています。防災拠点となる港湾の防波堤については、発災後の港湾利用を可能とする静穏度確保や二次災害防止等の減災の観点からも「粘り強い構造」とする等の対策を早急に講じる必要があります。